

財団法人 日本ILO協会編
『講座 ILO(国際労働機関)』

社会正義の実現をめざして』(上)(下)

紹介：早川 征一郎

これまで、ILO(国際労働機関)について、我が国における最も包括的で体系的な概説書といえば、飼手真吾・戸田義男著『ILO 国際労働機関』(日本労働協会、1960年)が唯一といってよかった。それはそれで、優れた概説書であったが、同書はすでに刊行後、40年近くを経ており、最近のILOの組織や活動分野の発展を見ると、内容的には古くなっていった。それ故、今日の新しい事情に即応したILOについての包括的体系的な概説書が望まれていた。

(財)日本ILO協会創立50周年にあたる1999年に刊行された本書は、まさにそうした書となることを意図して編集・出版されたものである。上下2冊本で900頁近い大冊であるが、まず同書の目次を見ても、本書がまさに、その意図の実現を目指して、編集・出版されたものであることは明瞭である。そして、その意図の実現は見事に果たされており、しかも、ちょうどILO創立80周年に当るタイムリーな出版でもあることは言うまでもない。

1

本書の構成は、次のとおりである。目次には、各章の執筆者名が明記されているので、参考までに、それも記すことにしよう。

第 部 ILOの歴史・機構・活動(上巻)

刊行のことば 工藤幸男

推薦のことば ファン・ソマビア

推薦のことば 石川吉右衛門

第1章 ILO(国際労働機関)の歴史 柳川和夫

第2章 ILOの機構 早坂信弘

第3章 ILOの活動(1)条約・勧告の採択と適用 吾郷眞一

第4章 ILOの活動(2)技術協力 井上啓一

第5章 ILOの活動(3)調査・研究 田村優子

第6章 財政 大間知久美子

第 部 国際労働基準(条約・勧告)の解説

(以下、下巻)

第1章 基本的人権 吾郷眞一

第2章 労働行政 中谷 滋

第3章 雇用(1)雇用・失業・人的資源開発 栗山直樹

第4章 雇用(2)新しい形態の雇用 嶺 學

第5章 労使関係 柳川和夫

第6章 労働条件(1)賃金・労働時間 鈴木宏昌

第7章 労働条件(2)労働安全衛生 小木和孝

第8章 労働条件(3)労働者福祉施設 藤田至孝

第9章 女性・家族的責任 木村愛子

第10章 年少労働 木村愛子

第11章 高齢労働者 保谷六郎

第12章 移民労働者 嶺 學

第13章 社会保障 佐藤 進

第14章 海上労働 柳川和夫

第15章 産業別等の条約・勧告 野沢 浩

第16章 多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言 栗山直樹

第 部 ILOと日本

第1章 ILO創立から日本の脱退まで

(1919～38年) 柳川和夫

第2章 戦後の再加盟以降(51年～)

柳川和夫

第3章 ILOと今日の日本 恒川謙司

第部 資料編 梅木えりか

以上の目次で明らかのように、実に包括的で体系的な書となっている。第部でILOの歴史・機構・活動を概括した後、第部で国際労働基準(条約・勧告)を解説し、第部では、とくにILOと日本の関係を歴史的に概観したうえで、今日のILOと日本の関係に及び、第部では、資料編として、それまでの叙述を裏付けるような基本資料を盛り込んでいる。執筆者は、ILO東京支局の元および現役メンバー、ILOに關係の深い学識経験者を中心にしており、その点でも信頼のおける書となっている。以下、大冊につき、詳細な内容紹介は出来ないが、かけ足で見ることしよう。

2

第部 ILOの歴史・機構・活動のうち、第1章 ILO(国際労働機関)の歴史は、まず「第1節 ILO前史」として、ロバート・オーウエン以来の国際労働者保護運動と国際労働運動の展開を追い、「第2節 ILOの創立と目的」の叙述に進んでいる。そして、「第3節 戦前のILO活動」、「第4節 戦後のILO活動」と歴史的に叙述したあと、1998年の第86回総会で採択された「労働における基本的原則および権利に関するILOの宣言ならびにそのフォローアップ」をもって、「新宣言で21世紀へ」(73頁)ということで結んでいる。わずか30頁余の叙述であるが、きわめて簡にして要を得た歴史的概説となっている。

第2章 ILOの機構は、加盟国(加盟・脱退、加盟国の権利・義務)、総会(任務・権限、構成、議題など)、理事会(任務・権限、結社の自由委員会など理事会のもとに形成されている

各種委員会)、事務局、その他の機構(産業別委員会、地域会議)などについて、これも要を得た紹介となっている。

第3章 ILOの活動(1)は、条約・勧告の採択と適用というILOの歴史上で最も基本的な活動についてである。国際労働基準の定義から始まり、ILO条約・勧告の意義と国際労働基準採択後の加盟国の義務について、条約の批准とその効果について、基準の適用監視について、述べたあと、日本に関して、とくに1節を設け、日本とILO基準として、これまでの適用に関する日本の実情を振り返っている。

第4章 ILOの活動(2)は、国際労働基準の採択・適用と並ぶもう一つの大きな活動である技術協力についてである。技術協力の根拠・沿革を振り返った後、国連の開発協力との関係、技術協力の現状、そして日本の技術協力についてもふれられている。

第5章、ILOの活動(3)は、以上の活動の基礎となる調査・研究活動についてである。調査・研究活動の諸内容とそれに関連する広報・出版活動やその他の情報提供、さらに国際労働問題研究所(IILS)などILO関係機関なども紹介されている。地味な分野であるだけに、その全容の紹介の意義は大きい。

第6章 財政は、ILO財政についての紹介である。分担金の割り当て、予算規模と使途などが中心である。

3

第部 国際労働基準(条約・勧告)の解説は、第部の第3章をさらに詳しく解説したものである。ILO条約・勧告について、これほど包括的に解説したものは、これまで存在しなかった。本書がまさに、最新のILOについての概説書だという所以は、こうした点にもある。ここでは、全体を16章に分けたうえで、実に390頁におよぶ条約・勧告の詳細な解説が行われて

いる。内容の紹介は、とてもできないので、上記のような第 部 の目次紹介に留めるしかない。

ただ、ここでは、各章のなかで、必要な条約がほぼ言及されていることを指摘しておこう。たとえば、第 1 章 基本的人権では、結社の自由（87号，98号条約），強制労働の禁止（29号，105号条約），差別待遇の禁止（100号，111号条約），児童労働（138号，182号条約）といった具合にである。

第 部 は、ILOと日本との歴史のおよび今日の関係についてである。第 1 章は、ILO創立から日本の脱退まで（1919～38年），第 2 章は、戦後の再加盟以降（1951年～）である。第 3 章は、そうした歴史的検討を経て、ILOと今日の日本との関係について、とくに技術協力の側面について、さらにILOの直面する問題のうち、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の採択と日本の対応，事業計画と予算への対応，最後に、ILO改革について、1998年6月の総会の会期中に出されたアジア太平洋グループの意見書について紹介して結んでいる。

第 部 資料編は、以上の叙述全体を裏付ける資料編である。すなわち、 . 条約・議定書・勧告一覧， . 加盟国一覧， . ILO憲章

およびその他の宣言， . ILO理事と条約勧告適用専門家委員会委員名簿， . ILO機構図， . 日本関係（日本の批准条約一覧，日本の分担率，日本の歴代ILO理事）， . 邦訳ILO出版物および関連図書一覧， . ILO関連年表からなっている。

*

以上、大冊の構成概要を紹介した。本書が、最新時点におけるILOと日本についての体系的包括的な概説書であることは、いまや明らかであろう。本書は、概説書ではあるが、そのもたらす情報内容の豊富さからすれば、抜群の概説書であろう。それ故、内容的には、むしろILOハンドブックと言ってもよい事典的性格をも有している。

多くの優れた執筆者陣を結集し、創立50周年記念事業として、これを編集・刊行した、財団法人 日本ILO協会ならではの記念すべき成果であることを銘記して、この紹介を結ぶことにする。

（財団法人 日本ILO協会編『講座ILO（国際労働機関）（上）（下）』（財団法人 日本ILO協会、1999年10月、270+608頁、定価6,800円+税）

（はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題

研究所教授）